
AMITA

2011年 12月期
決算説明会

～新生アマタグループの決意表明～

アマタホールディングス株式会社
証券コード:2195

本日の内容

- 2012年度：アミタグループ決意表明
- 2011年度：連結決算報告
- 2012年度：中期計画と事業構想



ツ
ナ
ゲ
ル

2012年度アマタグループ 決意表明

事業拠点の拡充

■ 関東・東北・山陽地区での営業力強化

東北営業チーム：仙台営業所（7月開設）

西日本営業チーム：広島営業所（7月開設）

南関東営業チーム：
千葉営業所（12年1月開設）

北関東営業チーム：埼玉営業所（3月開設）



An aerial photograph of a city, likely Tokyo, showing a dense urban landscape with a large green park in the center. The text is overlaid on the image.

私たちアマタグループは、2012年「持続可能な良関係社会の実現をミッションとし、人と自然はコストではなく資本であることを証明し、現代社会の課題に対する解決策を事業として提供し続ける企業になる」ことを宣言します。

私たちが、「自然資本」と「人間関係資本」の増幅に資する事業のみを行い、貨幣価値に換算できない豊かな関係性が原動力となる新たな社会を建設するという決意表明です。



ツ
ナ
ゲ
ル

2011年 12月期 連結決算概要

通期の取り組みについて

1. 売上に対する取り組み

- ◆ 関東・東北・山陽地域での営業力強化

2. 利益に対する取り組み

- ◆ 徹底した経費削減施策への取り組み
- ◆ 不採算事業の見直し

3. 新サービス開発・市場開拓

- ◆ メーカーの廃棄商品の再資源化市場開拓
- ◆ 震災にともなう産業廃棄物リサイクル支援プログラム



決算ハイライト

連結業績：前年比252百万の増収、804百万の増益

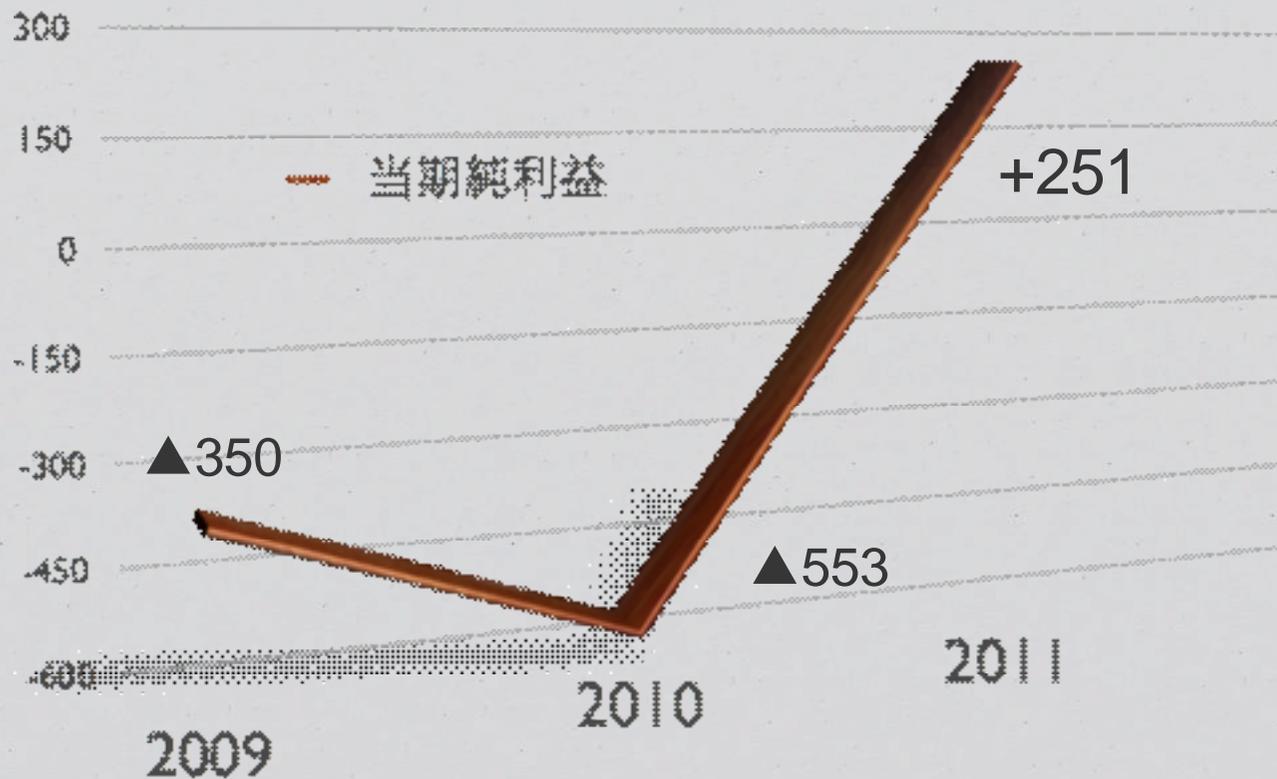
(単位:百万円)

	10年12月期 実績	11年12月期 実績	増減
売上高	4,735	4,987	+252
営業利益	▲350	84	+435
経常利益	▲310	164	+475
当期純利益	▲553	251	+804

損益計算書：当期純利益推移

3力年比較：

(単位：百万円)



セグメント別売上高と営業利益

セグメント別売上高比較

(単位:百万円)

	10年12月期	11年12月実績	前年差
売上高	4,735	4,987	+252
地上資源事業	4,184	4,422	+237
環境ソリューション事業	363	356	▲7
自然産業創出事業	197	218	+21
セグメント間調整	▲10	▲9	+0

セグメント別営業利益比較

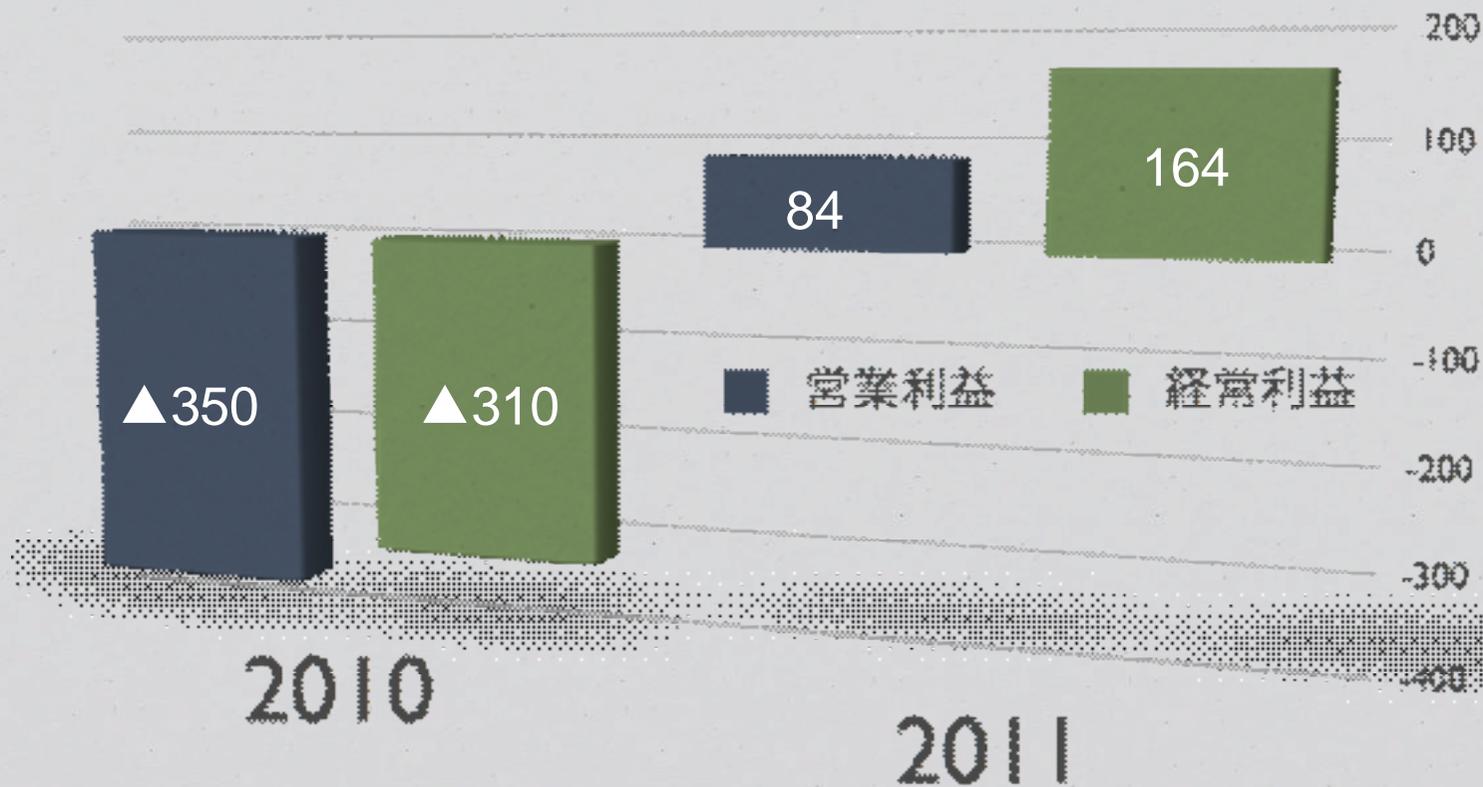
(単位:百万円)

	10年12月期	11年12月実績	前年差
営業利益	▲350	84	+435
地上資源事業	164	383	+219
環境ソリューション事業	▲131	▲101	+29
自然産業創出事業	▲383	▲196	+186
セグメント間調整	▲0	▲0	▲0

営業利益と経常利益

前年対比:

(単位:百万円)



貸借対照表

前期末比較

(単位:百万円)

		10年12月期末	11年12月期末	増減
	流動資産	1,712	1,801	+88
	固定資産	2,412	2,261	▲151
	資産合計	4,125	4,062	▲63
	流動負債	2,478	1,915	▲563
	固定負債	1,322	1,570	+248
	負債合計	3,800	3,485	▲315
	資本金 資本剰余金	879	882	+2
	利益剰余金	▲556	▲305	+251
	自己株式	—	▲0	▲0
	少数株主持分	1	—	▲1
	純資産	324	576	+252
負債純資産合計		4,125	4,062	▲63

キャッシュフロー計算書

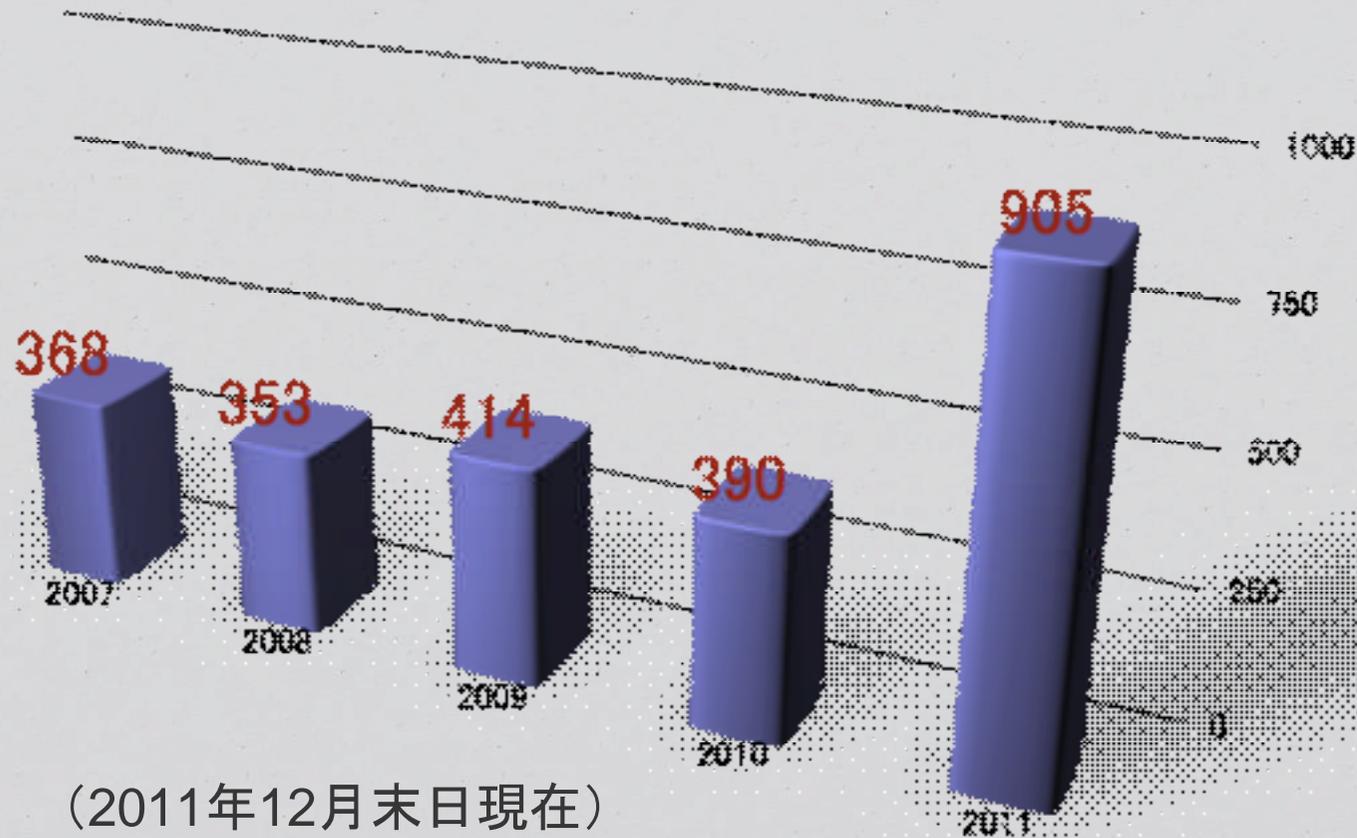
(単位:百万円)

	10年12月期	11年12月期	増減
営業活動による キャッシュ・フロー	329	365	+36
投資活動による キャッシュ・フロー	▲804	▲119	+685
財務活動による キャッシュ・フロー	503	▲127	▲630
現金及び現金同等物の増減額	28	120	+92
現金及び現金同等物の期末残高	739	860	+121

株価・株主数の動き

株主数の推移

(単位:人)



(2011年12月末日現在)



ツ
ナ
ゲ
ル

2012年～2014年
中期計画

中期3力年計画

(単位:百万円)

	12年12月期 計画	13年12月期 計画	14年12月期 計画
売上高	5,003	5,597	5,900
営業利益	150	277	424
経常利益	123	249	402
当期純利益	116	249	267

アマタグループターゲット市場推定

事業・商品・サービス	2000年	2010年	現担当分社
①地上資源（リサイクル）事業	2.5兆円	5.8兆円	AMITA
②環境監査・マネジメントコンサルティング	143億円	305億円	AISE・AIEC
③コンテンツサービス（セミナー・研修）	22億円	20億円	AISE
④環境対策支援（CSR、コミュニケーション）	50億円	1,000億円	AISE
⑤環境ビジネス支援（許可取得、ビジネスモデル、マーケティング支援、調査等）	50億円	519億円	AISE
⑥情報サービス（プラットフォーム、ASP、SaaS等）	88億円	405億円	AMITA

* 市場の推定は、「わが国の環境ビジネスの市場規模および雇用規模の現状と将来予測についての推計」（環境省：平成15年）より推定。

事業ドメインの整理

①再資源化事業分野

- ・国内地上資源事業
- ・海外地上資源事業

②情報・サービス事業分野

- ・環境マーケティング
- ・リスク管理
- ・アウトソーシング
- ・情報サービス
- ・認証サービス

③地域再生事業分野

- ・地域エネルギー
- ・地域プロデュース

再資源化事業：地上資源を採掘する

国内廃棄物市場は、典型的ロングテール市場

- 産業廃棄物の発生状況

*アミタグループ多量排出事業者データベースから集計試算

- 多量排出事業者 ⇒ 約4000事業所
- 多量排出事業者/総量 ⇒ 1億6千万トン/4億2千万トン=38%
- 多量排出事業者数/製造業事業所数 ⇒ 4,000/570,000=0.7%

- 多量排出事業者の占める割合

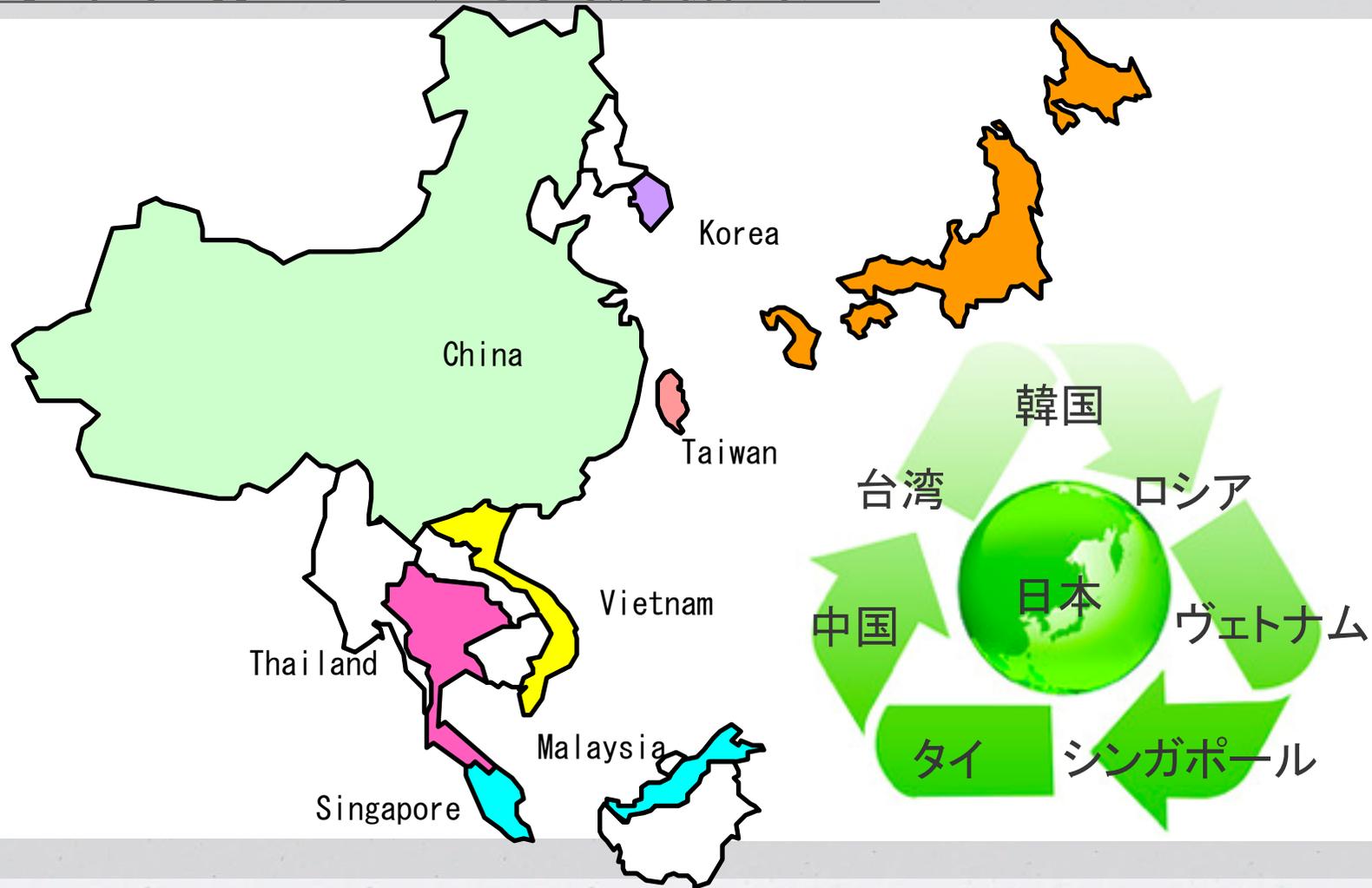
- 0.7%の事業所が、総排出量の38%を占める
- 99.3%の事業所が残りの62%を排出している



排出事業者のデータベースと分析データの活用による
“情報再編集”がさらに競争力を高めることに

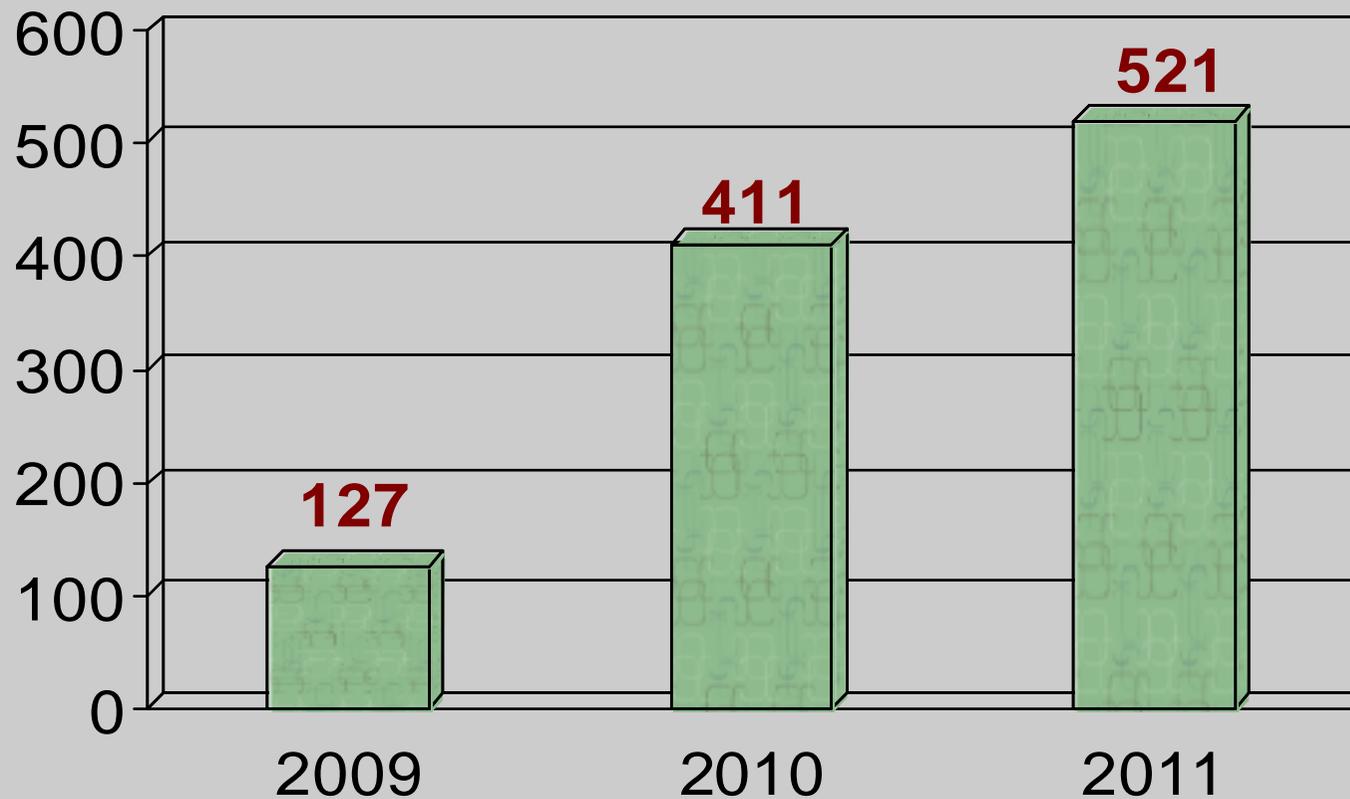
再資源化事業：地上資源を採掘する

海外市場における資源循環：



情報サービス事業：情報資源を採掘する

契約サイト数の推移



情報サービス事業：情報資源を採掘する

顧客との共感チャネルづくり：

The image displays a screenshot of the CSR JAPAN website and a magazine spread. The website header features the CSR JAPAN logo with the tagline "企業の「いいね!」をあなたに伝える" and a navigation bar for various devices (Desktop PC, Note PC, PDA+PC, Smartphone) and languages (English, 日本語). The main content area includes a "CSR JAPAN HIGHLIGHTS" section with a featured article titled "111社 計134冊のレポート「働きやすさ」をまとめて読め!" and a "おしえて!アミタさん" section. A sidebar on the left lists various categories like "環境・社会" and "製品".

The magazine spread, titled "AMITAの リサイクル通信 VOL.92", is dated February 2014. It features a cartoon character named Amita and contains the following text:

新たな廃棄物が発生。これは再資源化できる? できない?

そこで今回は 「再資源化の可否」をチェック!

CHECK 1 発生工程で判断

廃棄物は、発生工程からある程度成分・性状が予想でき、その情報を元に再資源化が可能かどうか判断することができます。工程上で廃棄物などが含まれている場合、再資源化は難しくなることが予想されます。特に問題となる成分が含まれない場合は、再資源化の可能性は高まりますが、形状、数量といった条件によって再資源化方法やコストなどが変わりますので、日頃から判断材料として関連する情報を集めておくといでしょう。

CHECK 2 排出試験表

まず特別管理産業廃棄物なのかどうかかわります。一般的に特管になると再資源化が難しいケースが多くなりますが、成分によっては金属回収などの再資源化に向く場合もあります。

含有分析表

含有成分がわかれますので、適した再資源化手法が判断できます。含有成分表は、含まれる成分を有効に活用するための必須情報と言えます。

その他

液体であれば油・水分の含有量、pHなどがあれば性状がわかり

リサイクル通信を72号から開始している中核です。この92号を最後に担当を代わることになりました。リサイクル通信をしてきた経験を活かし、かなり好きにやらせていただきます。読んでいただいている皆様へ、感謝の言葉を申し上げます。また、おくさんのご意見をいただきます。本誌に活用がどうかございました。リサイクル通信はまだまだ続きますので、今後ともよろしくお願ひ申し上げます。

編集：(株)アミタ環境情報 / 環境情報株式会社
Copyright © 2014 AMITA CORPORATION

情報サービス事業：情報資源を採掘する

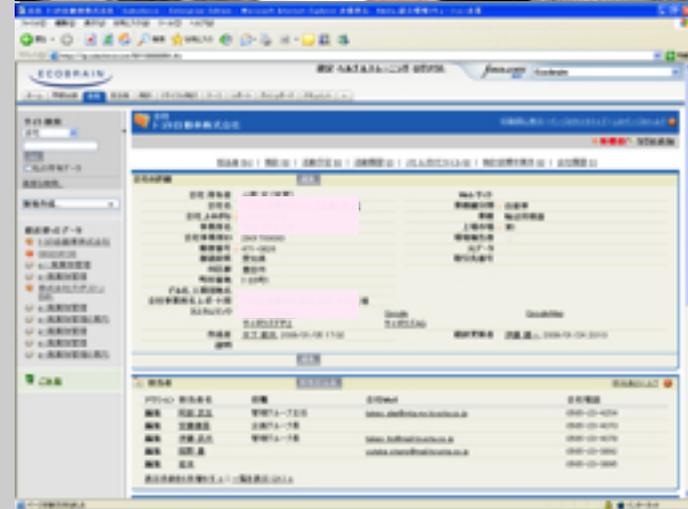
顧客との共感チャネルづくり：

－ 保有リストの状況：

- 環境部門へのダイレクトアプローチ
 - － 保有総リスト数：40,000件
 - － ダイレクトアプローチ可能数：20,000名
 - － 全国約8,000社の環境部門

－ テレマーケティング部隊

- 月間2500コール
- 市場調査業務
- 営業代行業務
- インバウンド業務(顧客対応)



情報サービス事業：情報資源を採掘する

プロフェッショナルによる専門セミナーサービス：

【 廃棄物管理の法と実務セミナー】

1	入門編	新設
2	基礎編	改編
3	実務者編	新設

4	現地確認編	改編
5	応用編	新設

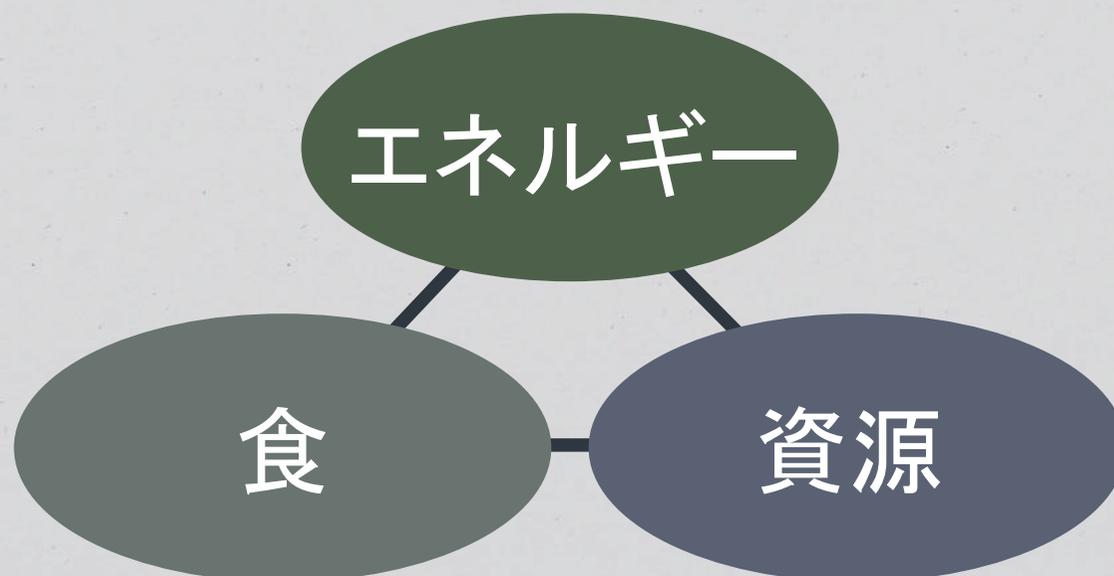
指導実績：約5000名



地域再生事業：地域資源を採掘する

アマタグループの経験、ノウハウ、技術シーズを活かす：

【東北復興支援事業への取り組み】



創造的復興パッケージ”Mottainaiタウン”建設事業
世界への先駆けモデル提案

地域再生事業：地域資源を採掘する

アマタグループの経験、ノウハウ、技術シーズを活かす：

【東北復興支援事業への取り組み】

農林水産省系：

- ①新たな農林水産政策を推進する実用技術開発事業
- ②小水力等農村地域資源利活用緊急促進事業
- ③農山漁村被災者受入円滑化支援事業
- ④食と地域の絆づくり被災地緊急支援事業
- ⑤東日本大震災復旧・復興農山漁村の6次産業化先導モデル育成事業
- ⑥被災土地改良区復興支援事業
- ⑦農山漁村6次産業化対策に係る6次産業推進地域支援事業
- ⑧食料供給安定化国際農業連携対策事業



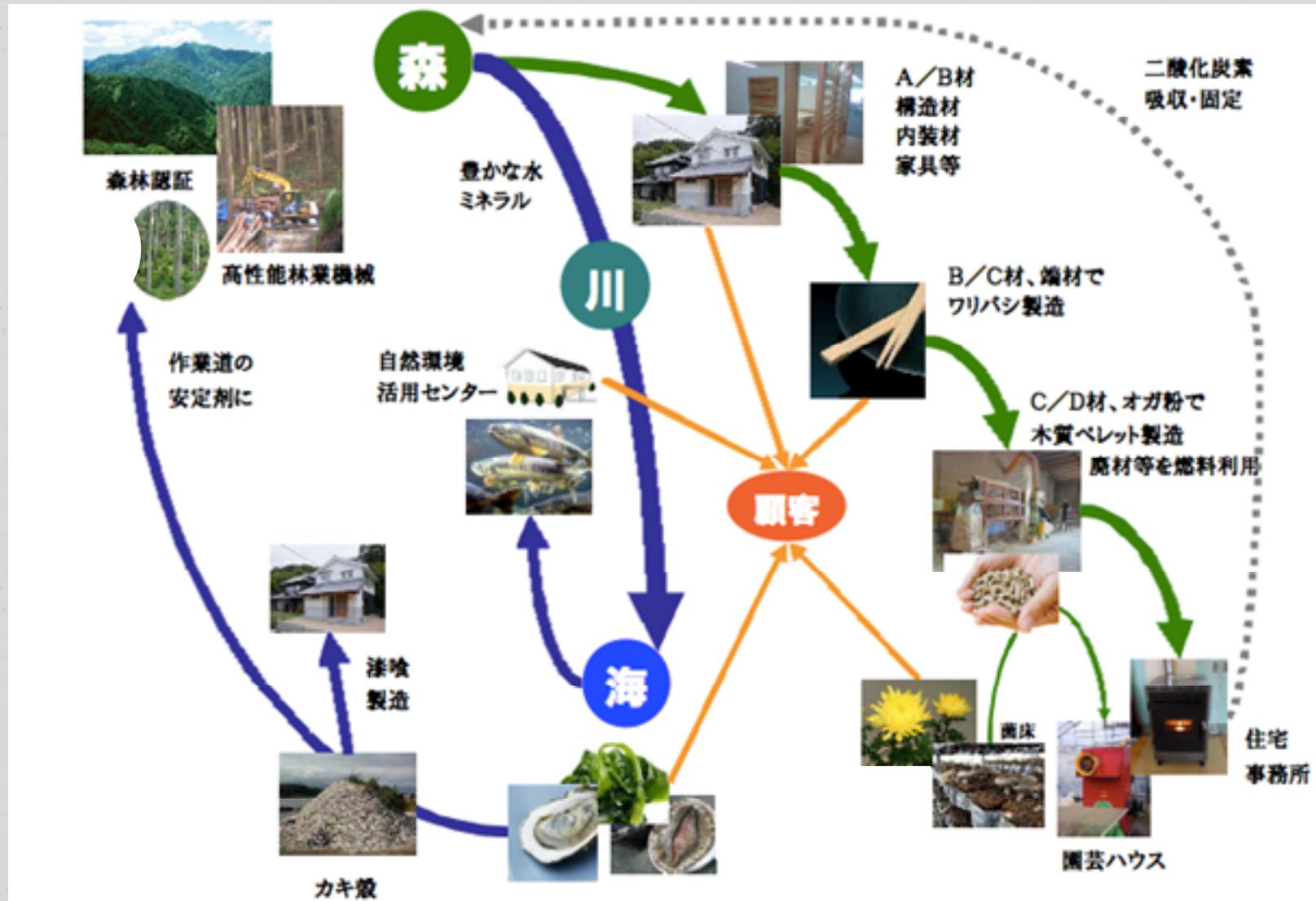
など、30以上の国策事業領域を積極的に深耕

地域再生事業：地域資源を採掘する

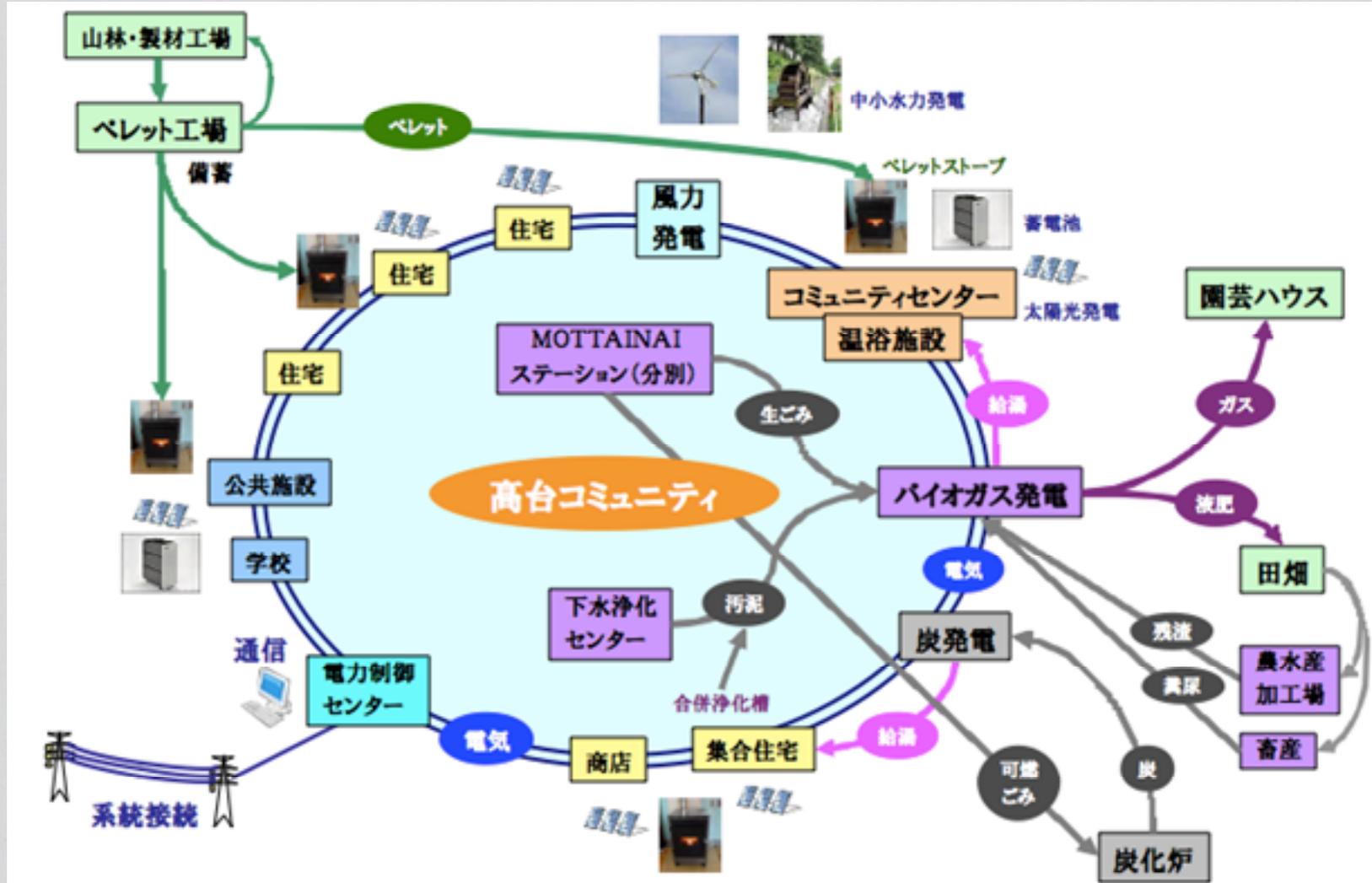
平成23年度 農林水産省「食と地域の交流促進対策交付金」(旧田舎で働き隊)

NO.	都道府県	市町村	協議会名
1	東京都	大島町	島の自然と文化を守る会
2	東京都	三宅村	三宅島再生ネットワーク
3	東京都	奥多摩町	奥多摩つながる協議会
4	滋賀県	甲賀市	酒人食と地域の交流協議会
5	滋賀県	甲賀市	春日宮農食と地域の交流協議会
6	滋賀県	甲賀市	鮎河食と地域の交流協議会
7	京都府	京丹波町	京丹波町食と地域の交流推進協議会
8	京都府	亀岡市	京都丹波「食と森の交流の都」構想推進会議
9	京都府	南丹市	京都・美山／田舎ぐらしチャレンジプロジェクト
10	京都府	京丹後市	奥大野食と地域の交流協議会
11	京都府	京丹後市	上山食と地域の交流協議会
12	京都府	京丹後市	野間食と地域の交流協議会
13	京都府	京丹後市	弥栄食と地域の交流協議会
14	京都府	京丹後市	五十河食と地域の交流協議会
15	京都府	京丹後市	常吉食と地域の交流協議会
16	兵庫県	豊岡市	豊岡食と地域の交流協議会
17	兵庫県	養父市	あけのべ食と地域の交流協議会
18	兵庫県	養父市	おおや食と地域の交流協議会
19	兵庫県	養父市	はさまじ・堀畑集落協議会
20	鳥取県	智頭町	あしづのゆめ食と地域の交流協議会
21	鳥取県	智頭町	新山郷村食と地域の交流協議会
22	鳥取県	智頭町	新田食と地域の交流協議会
23	鳥取県	南部町	南部町食と地域の交流協議会
24	鳥取県	八頭町	八頭未来ネットワーク
25	島根県	雲南市	波多楽プロジェクト推進協議会
26	広島県	三次市	交流連合協議会
27	広島県	三次市	いつわの里協議会
28	香川県	さぬき市	鴨部地区食と地域の交流協議会
29	香川県	三木町	上高岡食と地域の交流協議会
30	愛媛県	上島町	弓削島食と地域の交流協議会
31	愛媛県	上島町	かみじま都市農村交流協議会
32	高知県	室戸市	高岡漁村食と地域の交流協議会

地域再生事業：地域資源を採掘する



地域再生事業：地域資源を採掘する



参考資料

※ アミタホールディングス株式会社概要

- ※ 代表取締役 : 熊野英介
- ※ 資本金 : 474,360,000円
- ※ グループ創業 : 1977年4月
- ※ 発行済株式数 : 1,168,024株
- ※ 単元株主数 : 905名(2011年12月末日現在)
- ※ 本社 : 京都市上京区室町通丸太町上る大門町253番地

※ アミタグループ概要

- ※ 従業員数 : 188名(連結)2011年12月末日現在
- ※ 関係会社 : アミタ(株)、(株)アミタ持続可能経済研究所、(株)アミタ環境認証研究所、アミタプロパティーズ(株)計4社
- ※ 営業拠点 : 東北・東京・千葉・埼玉・川崎・名古屋・京都・大阪・姫路・広島・北九州
- ※ 製造拠点 : 茨城循環資源製造所・川崎循環資源製造所・京丹後循環資源製造所
姫路循環資源製造所・北九州循環資源製造所

アマタホールディングス株式会社

IR担当窓口

TEL:03-5215-7766 (東京本店代表)

FAX:03-5215-8260

email : info@amita-net.co.jp

本資料は、当社の企業説明に関する情報の提供を目的としたものであり、当社が発行する有価証券の投資を勧誘することを目的としたものではありません。また、本資料は2012年2月21日現在のデータに基づいて作成されております。

本資料に記載された意見や予測等は資料作成時点の当社の判断であり、その情報の正確性、完全性を保証し、または約束するものではなく、また今後、予告なしに変更されることがあります。